

## 08・09年度予算案と中期プログラム 発表日：2008年12月24日(水) ～歳出拡大は決して大盤振る舞いではない～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

財政赤字の拡大は、10年前の小渕政権の時を髣髴とさせるくらいの大規模な修正になりそうだ。08年度補正予算案も、09年度の当初予算案も、税収の悪化幅が大きい。ここに埋蔵金の取り崩しがなかりせば、もっと赤字拡大は大きくなっていただろう。歳出に目を転じると、08年度補正予算案は定額給付金・高速道路料金引き下げを除くと増額修正は小幅になり、09年度当初予算案も年金国庫負担増+2.5兆円が大きい。いくつかの項目を除くと、政府が決して大盤振る舞いをしている訳ではないことがわかる。中期プログラムは、財政再建のハードルが高くなり、早晚、増税を行わざるを得ない構図を改めて認識させられる。それを実行するためには時の与党の政治的基盤が強固であることが重要である。

### 新しい基軸

麻生総理は、財政再建の新しい道筋を示した「中期プログラム」を閣議決定した。消費税率引き上げの方針を明記したところがポイントである。景気回復が前提となっているが、痛みを伴う増税から逃げない姿勢を強調したところは勇断である。具体的には、「今年度(2008年度)を含む3年以内(2011年度まで)の景気回復に向けた集中的な取り組みにより経済状況を好転させることを前提に」、「消費税率引き上げを含む税制抜本改革を2011年度より実施できるよう必要な法制上の措置をあらかじめ講じる」としてある点である。

麻生政権以前の財政再建の基本方針は、歳出歳入一体改革を前提に、2011年度にプライマリーバランスを黒字化することが基軸になっていた。それが、今年度の税収大幅悪化によって崩れ、かつ景気配慮の大型予算を組むことを決めたために見直しを余儀なくされていた。すでに策定されている2009年度の政府予算案では、税収見通しが46.1兆円にまで落ち込み、2011年度の黒字化は不可能になることが明らかである。与党内には消費税率の引き上げを躊躇する意見が小さくなかったようであるが、総理主導で規律が失われることには歯止めがかけられた格好である。麻生総理は、「小さな政府」の立場に立った、歳出歳入一体改革を転換した時点から、歳出拡大+歳入確保の「大きな政府」路線を飲まざるを得なくなった。麻生総理が、新しい基軸を決めなくては、財政膨張の誘因が債務発散の危険を高めるところであった。

### 2008年度補正予算案・2009年度当初予算案

08・09両年度の予算案をみておこう(図表1)。財政収支だけに注目すると、赤字幅は地すべりに拡大している。08年度補正予算案では、税収が▲7.1兆円の下方修正、景気対策を盛り込んだ一般歳出拡大+4.7兆円となったのに対して、その穴埋めを財政投融资特会内の埋蔵金取り崩しなどで+4.5兆円ほど捻出した。仮に、埋蔵金の取り崩しがなければ、財政赤字は+11.6兆円の増大になっ

(図表1)今年度補正予算案・来年度当初予算案

単位: 億円

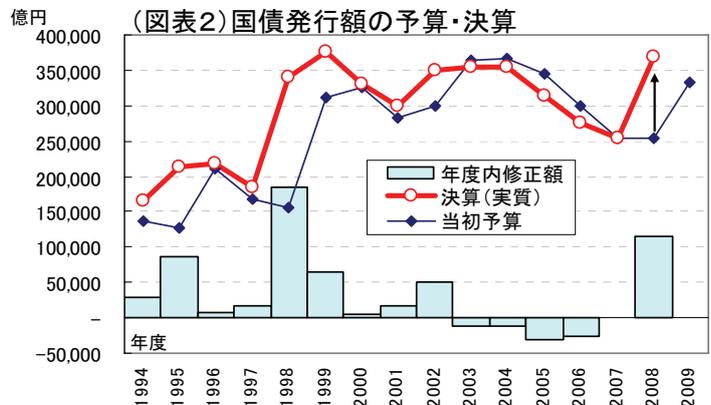
	2008年度			2009年度	
	当初予算(A)	補正予算(B)	B-A	当初予算(C)	C-B
税収	535,540	464,290	-71,250	461,030	-3,260
その他収入 (うち埋蔵金)	41,593	86,451	44,858	91,510	5,059
国債発行額	0	41,580	41,580	42,350	770
国債発行額	253,480	327,730	74,250	332,940	5,210
一般歳出	472,845	520,703	47,858	517,310	-3,393
地方交付税等	156,136	156,136	0	165,733	9,597
国債費	201,632	201,632	0	202,437	805
合計	830,613	878,471	47,858	885,480	7,009

出所: 財務省、以下同じ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ていた。この実質赤字の上方修正は、1998年に小渕政権が行った大型経済対策のときの増額（当初比+18.4兆円）に次ぐくらい大きな規模である（図表2）。09年度にしても、埋蔵金取り崩し（+4.2兆円）がなかりせば、財政赤字は37.5兆円（表面上は33.2兆円）と過去最大になっていた（既往最大の財政赤字は1999年度決算37.5兆円）。財政拡張は、「100年に1度の情勢」という危機意識が利用されて、歯止めのかからない圧力に押し切られた印象がある。しかし、仔細にみると、麻生政権はいくつかの妥協をしながらも、歯止めをかけようとした努力の跡もみられる。

例えば、08年度補正で金額が大きいのは、定額給付金2.0兆円、高速道路料金5,000億円という2つが大きく、それを除けば「生活対策関係経費」の増額+4.7兆円は+2.1兆円にまで縮小する。補正予算案にはばらまきの側面もみられるが、緊急雇用創出1,500億円、中小企業対策5,048億円、介護支援1,491億円などの内容もある。政府には、景気悪化を最小限に食い止めるという重要な役割があるので、雇用・中小企業対策にある程度の支出増を行うことはやむを得ないだろう。08年度補正案の赤字拡大は、そのほとんどが税収の下振れ（▲7.1兆円）である。いくつかの項目を除けば、政府は決して大盤振る舞いをしていない。



09年度当初予算にしてもそうである。表面上は、一般歳出規模が51.7兆円と08年度当初予算（47.3兆円）に比べて+4.4兆円も膨らんでいるように見える。当初予算比での増加要因を探っていくと、最も大きいのは年金基礎部分の国庫負担を引き上げていること（+2.3兆円）の寄与である。そのほか、道路特定財源の一般財源化に対応する地方交付金増（+1.0兆円）も、その半分5,000億円は「地域雇用創出推進費」に充てられる。景気配慮のために、重要課題推進枠3,300億円、経済緊急対策予備費1.0兆円を設けている。09年度の一般歳出膨張は、景気配慮の1.3兆円を除くと、年金負担と交付金の要因3.5兆円が増加している主因である。

年金負担の部分は、これまで然るべく財源対応をすることが決められていたのが、景気悪化によって曖昧になったという経緯がある。そうした要因を除外すると、09年度は総じて抑制的で予算策定が行われていると言える。

## 追い込まれた財政再建

08・09年度の補正・当初予算をみると、財政赤字拡大の要因は、金額的には税収悪化が最も大きく、歳出規模のコントロールがルーズになっている訳ではないことがわかる。仮に、歳出拡大の是非が問われるのならば、08年度補正に含まれた定額給付金（2.0兆円）・高速道路料金引き下げ（5,000億円）、そして09年度当初予算案の経済緊急対策予備費1.0兆円を個別にどう考えるかによる。これは、政治的決断によって判断される問題であろう。

財政再建に関して一般的な見解を述べると、時の政権の政治的基盤が強固であるときしか、しっかりと財政再建を実行することはできないという経験則がある。「骨太の方針」を掲げた小泉政権は、高い内閣支持率と、郵政解散以降の衆議院での議席増が、財政運営でタカ派色の強い運営ができる基礎になっていた。財政赤字が増えすぎると、責任のある与党は増税の決断を迫られるので、それを抑制するために歳出拡大には慎重になる。逆に、政権基盤が弱いときは歳出拡大の誘因を完全に封じることができなくなる。安部・福田政権に続く麻生政権が、歳出拡大に容認的になったのも、政権基盤が弱まったためだと解釈することができる。政権基盤をより強くするというコストとして歳出拡大に動かされるというのが財政赤字の原理である。

そうした視点でみると、日本の財政が再建軌道に戻れるかどうかは、中期プログラムが存在すればそれで可能に

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なるものではないだろう。むしろ、今後数年にかけて時の与党政権がその基盤を強くできるかどうかにかかっている。財政再建は、将来、景気改善で税収が回復してきても、その次に増税まで政権与党が決断できるかどうかにかかっている。中期プログラムは、自然増収に依存した税収増だけでは不十分なところまで財政環境が追い詰められたことを象徴する。だから、与党政権に求められる政治的基盤のハードルはより高くなっているのである。

あの小泉政権でも行い得なかった消費税率の引き上げに、将来の政権与党は成功できるのだろうか。